

北海道の読書環境に関する現状報告

一般社団法人北海道ブックシェアリング代表理事 荒井宏明

一般社団法人北海道ブックシェアリングについて

道内の読書環境の整備支援を目的に2008年に、教育と図書の関係者で発足したNPO組織。活動主旨は「**だれもが格差のない読書機会を享受できる社会に**」

- 1) 読み終えた本の再活用による図書施設の整備支援
- 2) 学校図書館や公共図書館に対するアドバイザー・講師の派遣

2023年度

再活用図書の提供 3100冊 (24施設)

学校へのアドバイザー派遣 22校

自治体などへの講師派遣 8回

子どもの読書活動推進計画の策定支援 1村 など

北海道について

- 自治体数 **179**市町村（国内総数1718、平均36.5）
- 小規模自治体（人口1万人未満）**124**町村（うち**87**が5千人未満）
- 面積 香川県の**44**倍、東京都の**38**倍
北見市と足寄町を足すと大阪府の**1.5**倍の面積になる
- 公共図書館の設置率**50.7%**（北海道立図書館調べ,2023）
国内平均58.7%（日本図書館協会、2023）
- 無書店自治体 **42・5%**（JPIC調べ,2023）

北海道の学校司書の配置状況（ ）内は全国平均（文科省調べ,2021）

小学校 **24.8%**（69.1%）全国ワースト3位

中学校 **33.9%**（65.9%）全国ワースト8位

高校 **6.2%**（66.4%）全国ワースト2位

高校の学校司書配置は現在、31都府県が90%以上（うち22都府県が100%）

札幌市を除いた場合（道教委調べ,2024）

小学校 24.8%→**34.4%**

中学校 33.9%→**23.4%**

高校 6.2%→**4.7%**

雇用形態 (札幌市を除く,道教委調べ,2024)

小学校 常勤**12**人 非常勤246人 (学校総数728校)

中学校 常勤**3**人 非常勤113人 (同440校)

高校 常勤**20**人 非常勤0人 (同213校)

特別支援・義務教育・中等教育 常勤**1**人 非常勤9人 (同117校)

学校図書購入費57%しか使われず…自治体交付金、社会保障など優先か

読売新聞オンライン 2023/06/06

北海道の学校図書予算の措置率 (文科省調べ,2007)

小学校 **45.7%**

中学校 **40.8%**

ともに全国ワースト2位

近年では**30%**台の年もある (本会調べ)



学校図書館のない学校もある

図書を10年以上購入していない学校もある



特別なことがない限り、常に閉まっている学校図書館もある

蔵書点検を10年以上実施していないという学校図書館も珍しくない



週に数人しか生徒が来ない学校図書館もある

担当以外の教員は週に一人もこない学校図書館も珍しくない

教育長に呼ばれてアドバイスに来ているのに「うちの図書館は診ないでいいですから」と拒む学校もある

「読書好きな児童生徒ほど教科の学力が高い。科目、学力層、領域、設問形式によらずこの傾向が確認できるという意味で、これは非常に強固な傾向であるといえる。この強固さが確認できたことは、今回の調査研究における重要な知見の一つと考えられる」

(文科省「学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究」,2009年)

総合的にみた貴校の学校図書館の充実度は（本会調べ,2012）

十分に足りている

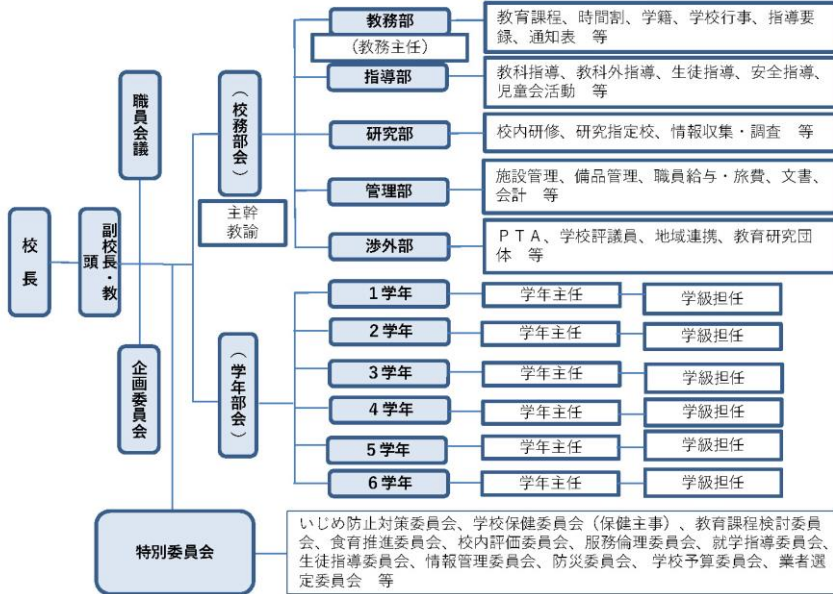
小学校 **1.2%**

中学校 **2.3%**

「道内公立小中学校の学校図書館に関する調査」
 小学校524校、中学校292校、計816校から回答

学校の組織図（例）

平成29年11月6日
 学校における働き方改革特別委員会
 資料1-2

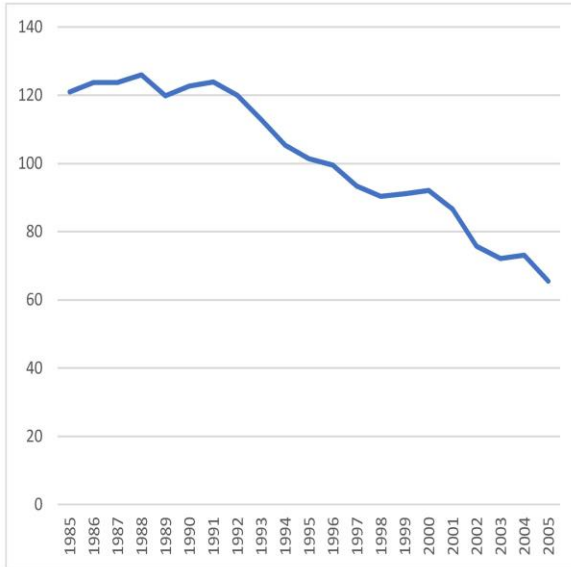


学校図書館を校務分掌のどこに位置付けている？

施設管理、備品管理？
 教務部？
 それとも？

校長が学校図書館長であることを認識したうえで、分掌のなかで取り扱っている？

学校教材費の一般財源化（地方交付税措置）
以降の予算措置率 文部科学白書2007から作成



2022年度の学校図書購入費予算措置率

全国 **57%**

北海道 **30%~40%**台で推移

イギリスでは地域間の教育の格差の是正や教育水準の向上を目的に2006年、学校教育費全額が国庫負担となった

「学校図書館の現状に関する調査」（文科省）の調査項目

- 1) 人的整備（司書教諭・学校司書）
- 2) 物的整備

学校図書館図書標準の達成率 ← **調査が逆効果を生んでいる**

- 3) 読書活動の状況

北海道では「**図書標準に達するまで学校図書の廃棄を禁じる**」という自治体が少なくとも5つある（全国学校図書館協議会調べ,2022）